

## シンガポール視察報告書

公明党大阪市議員団 明石 直樹

### (1) マリーナベイ・サンズについて IR施設整備

シンガポールで以前から盛んであったMICE(会議、インセンティブ旅行、コンベンション、展示会)ビジネスを重要視し、カジノ(ラスベガス式ゲーミング)、ミュージアム(アートサイエンス)などの施設を併設するマリーナベイ・サンズの形態は、世界で成功した「統合型リゾート」の一つである。



シンガポールは、ビジネスや観光等で発展し、中心市街地には多くのホテルが林立している。既存のホテルのビジネスを奪い取るのではなく、新たなビジネスを持ち込み、ビジネスチャンスを共有しあうことでマリーナベイ・サンズは大きな波及効果を生み出した。

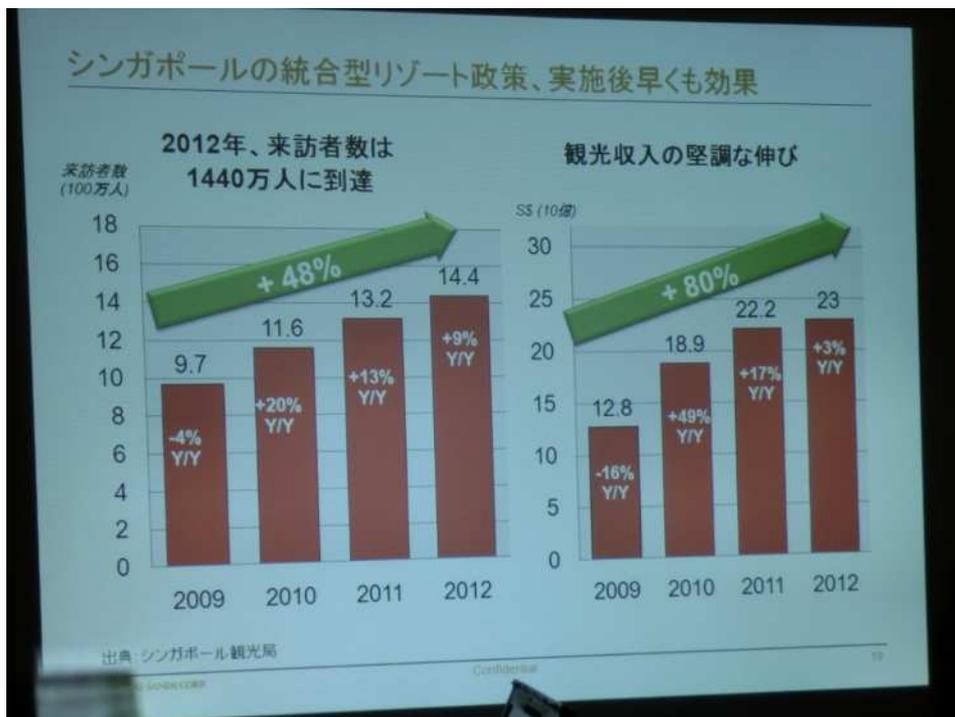


マリーナベイ・サンズ内のショッピングセンターには、アジア初出店の店舗やコレクションを集め、世界の絶品の料理を味わえるレストランなど、いろいろな客層に応じた店舗をオープンさせた。

シンガポールでは以前からMICEビジネスが盛んであり、更に新しい観光客を誘致するため、統合型リゾートの中にMICE施設やカジノを設置した。

マリーナベイ・サンズにおけるカジノが占める面積は全施設面積の約3%で、カジノの収益は施設全収益の約80%となっており、ホテルなどのカジノ以外の分野の施設維持運営費等に充てている。

## シンガポールの統合型リゾートの効果

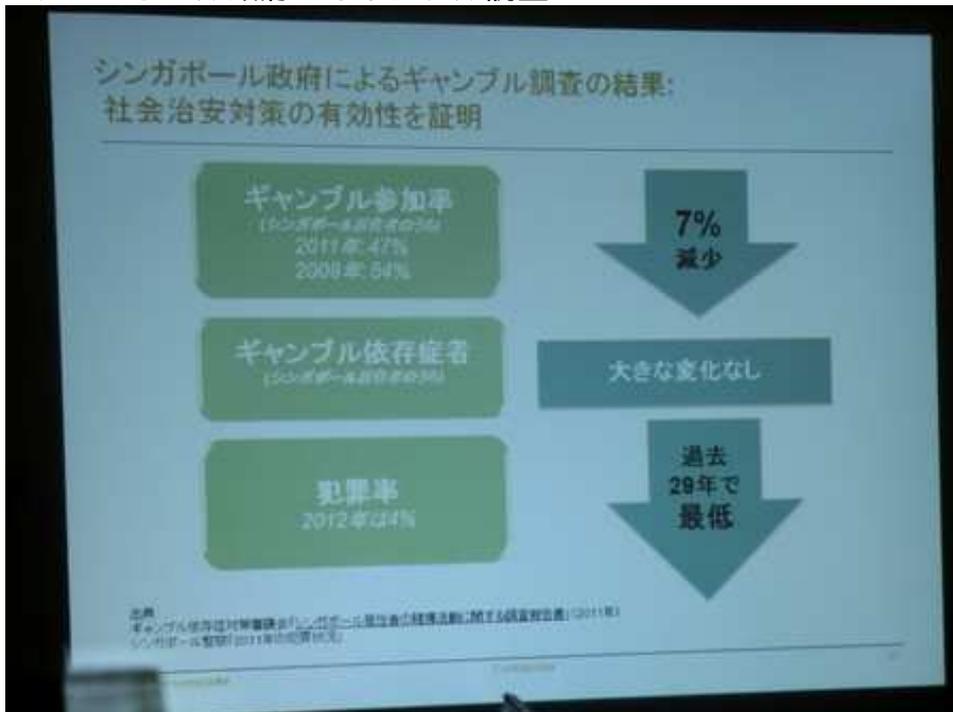


## カジノ設置によるセーフガード

- シンガポールの厳重な社会的セーフガード
- カジノ入場税制度
    - シンガポール市民および永住者から入場税を徴収
    - 頻繁すぎる訪問を抑制し、責任あるゲーミングを推奨
    - 2種類の入場税:
      - 1) 1日(24時間)パス 100SDル、または
      - 2) 年間パス 2,000SDル
    - 外国人は入場税免除
  - 入場排除制度

ギャンブル依存症の人をどう守るのが課題であるが、シンガポールでは、家族からの申告があれば入場できない「入場排除制度」を導入している。

## シンガポール政府のギャンブル調査



また、大阪の統合型リゾート案として斬新なデザインを提示して頂きました。夢のある建物であったが、地震大国である日本において、設置が可能であるかは今後の課題である。

大阪への統合型リゾートの提案について、次のとおり意見を聴取した。

- ・大阪のベイエリアに大阪ならではの印象的な建物が必要と考えている。
- ・大阪と言えば、すぐ思い浮かぶインパクトのある建物にすべきである。
- ・京都・奈良・神戸・滋賀などの歴史的建造物で有名な観光都市と連携することで、観光旅行客を誘致しやすくなる。
- ・MICE ビジネスの観点で考えると国際都市・大阪は魅力的である。
- ・統合型リゾートを設置する場所は空港等からアクセスしやすさが重要であるので、交通インフラ整備をする必要がある。

## (2)(財)自治体国際化協会シンガポール事務所訪問



シンガポール事務所は1990年に設置され、ASEAN及びインドでの日本の自治体の活動支援などを行っている。活動支援の件数は、近年急激な増加傾向にある。それは、日本への観光誘致や物販において、ASEAN諸国等が重要なマーケットとなっていることや、統合型リゾートなどの先進的な取組みで大成功を収めており、日本の

自治体が数多く視察のために来訪していることが背景にある。

シンガポールの概要や国の歴史について、説明を聴取し、その後観光政策及び教育政策について、説明を聴取した。

まず、観光政策については、1970年代からアトラクションの開発やチャイナ・タウンなどの歴史的建造物を残しながら市街地開発を進めて観光客を伸ばしていき、1990年代～2000年代からは外国の資本を活用してのリゾート開発、2010年に統合型リゾートの2施設がオープンし、さらに来訪者が増加している。来訪者数は、独立後すぐは10万人程度であったが、2012年の来訪者は1,440万人になっており、来訪者が増えることに比例してGDPも増加している。シンガポール政府は観光を重要な経済戦略と位置付けており、MICEビジネスの振興や観光資源の開発などの様々な観光施策の牽引役としてシンガポール政府観光局(STB)を設立した。STBは「Tourism 2015」と「Tourism Compass 2020」の二つの主要戦略を設定している。「Tourism 2015」の内容は、2015年に2004年比で観光収入を3倍増、来訪者数を2倍増、観光業務雇用者数は1.6倍増を目指すというものとなっている。「Tourism Compass 2020」は前述の「Tourism 2015」を補完するものとなっており、内容は、新たな観光資源開発及び情報発信、既存施設の再興・再開発、国際競争力の強化が掲げられている。STBの近年の取組としては、MICEビジネスの振興があり、MICE誘致のため、様々な規模のイベントに対して支援する体制をとっている。取り組んだ結果、2012年には国際会議の件数が国別で世界第1位となっている。MICE誘致と並行して取り組んでいるのが観光資源の開発で、リバーサファリ、ナイトサファリや2つの統合型リゾートなど様々な観光資源を開発し、来訪者誘致を図っている。現在のシンガポールの重要な観光資源である統合型リゾートは、単なる賭博施

設として開発されたのではなく、マリーナベイ・サンズはビジネス・コンベンション目的で訪れた来訪者をターゲットとし、リゾート・ワールド・セントーサは家族・レジャー客をターゲットとして、それぞれ違ったコンセプトで開発されている。



シンガポールの観光政策は、東南アジアの中心としての地理や治安の良さといった優位性もあるが、一方で、国土の狭さ、歴史的な観光資源に乏しいことなどの課題もある。このような課題を乗り越えるため、ターゲットやテーマを明確にした PR 手法で成功を収めている。

大阪においても、観光戦略として、投資額・ターゲット・テ

ーマなど明確にした PR 手法を参考にすべきだと思う。

次に、教育政策について、「二言語主義」と「能力主義」という二つの特徴がある。二言語主義というものは、シンガポールは国際貿易等により発展した国であり英語が不可欠である一方、文化の伝承という点において母国語も不可欠であるということで、二言語教育を行っていることである。能力主義というものは初等教育の4年生終了後から各段階で試験が行われ、能力別のコースに振り分けられることである。教育行政は教育省(MOE)が教育制度全般を管理・管轄しており、教育体系は初等教育・中等教育・大学準備教育(高校)・大学、その他に専門教育・技能教育研修所がある。大学に約26%、専門教育に44%、技能教育研修所に約25%が進学している。

シンガポールの教育予算は、歳出予算全体の約20%で、国防費に次ぐ予算規模となっており、国家全体で教育に力を入れている状況である。教育政策の流れは、各年代によって段階的に進められ、現在は創造力、学ぶ力や総合的な問題解決能力を養うことが中心となっており、情報技術を活用した「ICT教育」が行われている。具体的な政策としては、1997年~2002年に教職員へのICT研修の実施と学校に対するハード整備を重点的に行う「マスタープラン」が実施され、2003年~2008年には教育省と情報技術開発庁の連携によるハード整備や「フューチャースクール」の認定による教育ICTの環境整備を行う「マスタープラン」が実施された。2009年~2014年は「マスタープラン」を実施しており、教授法の成功事例等を学校間で積極的に情報共有し、子どもの能力を生かしながら、教授法の統一性や質の向上等が図られている。そして、

この施策が進められている間、教育省は企業などに協賛を募り、技術及び資本面の提供を受けながら、プログラムを実行している。

シンガポールの教育は、従来の詰め込み型の教育ではなく思考力を養成する教育内容への変革が図られている。そして、二言語主義のあり方については、日常会話はほとんどが英語になっていることから、母語教育のカリキュラムの必要性や指導方法について活発な議論が行われている。

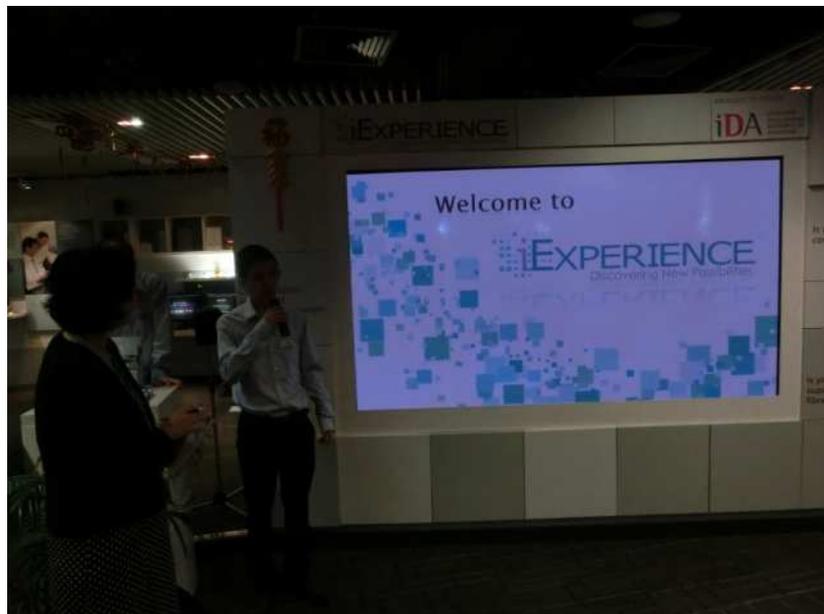
大阪市でも、教育 ICT 事業が開始されたが、シンガポールは約 20 年も前から実施されており、英語教育についてもかなり進んでいた。大阪市がこれからも国際都市で有り続けていくには、ICT と二言語教育については、シンガポールを参考にして、積極的に行っていくべきだと考える。

### (3) シンガポール情報通信開発庁の取り組みについて

シンガポール政府は、30年以上前から情報技術（IT）が今後の経済成長の牽引役であると認識し、世界に先駆けて国家的な情報化を推進している。

1999年12月に発足した情報通信開発庁（IDA）は、シンガポール政府の情報化推進政策の実質的な推進機関であり、情報通信産業の振興や電子行政サービス提供の推進など、情報通信関連施策全般を所掌している。

情報通信開発庁によって設立された情報通信体験センター「i Experience」では、現在までに実現してきた家庭、学校、職場や病院など身近な場面におけるICT活用方法を展示しており、当日は、インターネットに接続できるテレビや電話、電子黒板や協働学習用ディスプレイなどの最新機器の実演を見学し、体験することができた。



#### (4) ナンヤン女子中高一貫校について 教育ICT

近年、スマートフォンなどのモバイル端末の普及により、家庭や社会生活は大きく変わってきている。シンガポールの教育現場においても、情報端末を駆使した「情報技術」の重要度が非常に増してきており、子どもたちには新しい情報技術を通じて知識が伝達されている。従前の学校では、黒板を用いた授業が行われ、授業が終わればそこで学習は終了する。しかし、モバイル端末を使用することにより、生徒たちは家庭でも学習を継続できる。モバイル端末の普及が進み、生活のいろいろな場面で使用されている現代社会において、従前どおりの黒板や教科書を使用した授業を続けていくことは難しく、モバイル端末を活用した学習を行うほうが重要であり、モバイル端末の活用した学習を教えるのは学校であるべきだとも考えているとのことであった。



ナンヤン女子中高一貫校での取り組みでは、3つのR ( Reflective ( 振り返り )、Responsive ( さまざまなことに反応良く )、Responsible ( 責任を持って進める ) ) を目標にして進めている。生徒中心に個人を大切にした教育を行っており、一方通行ではなく双方向のやり取りを実践している。今までのワークシートでは出来ない、学生が

与えられた課題に回答し、すぐさま教師がフィードバックする事が出来る教育ICTを実践している。

21世紀に必要な人材を育成するために、教育こそが将来のシンガポール発展に必要不可欠であると結論付けています。



ICT教育推進で生徒の就学意欲・学力向上以外の効果として、教師に教育ICTを研修を実施し、徹底することで、保護者の要望にすぐさま反応できるようになったことと成績などデータ管理しているのも、明確に伝えることができ教師が保護者から信頼を得られたことなどが挙げられていた。

## (5) シンガポール教育省の取り組みについて

近年、シンガポール政府は様々な分野において ICT 化を推進しており、社会全般においては、ICT を正しく使うことが重要視されている。そこで、教育の中で ICT の経験することで、正しく情報技術を使える人材を育成することを目的として策定されたのが、「マスタープラン」である。



1997年に策定された「マスタープラン」では、教職員の育成などの分野において、教育現場での ICT 化に必要な基盤整備が全国的に行われた。2003年に策定された「マスタープラン」では、「マスタープラン」により学校ごとに偏りやばらつきが出始めたので、教授法の開発などに必要なサービスや資金の提供を行い、開発の足並みをそろえた。そし

て、5%の学校を「フューチャースクール」に認定し、その他15%~20%程度の学校は、ICT教育推進校に認定することにより、学校のICT化を推進した。

2009年に策定された「マスタープラン」では、教職員に活用法や教授法の研修を行い、人材を育成した。

このようにして、教職員は生徒一人ひとりに見合った学習法を授け、生徒も自分に見合った学習法により、正しい活用法や創造力などを身につけ、21世紀に求められる人材を育成している。

## (6) キャンベラ小学校について 教育ICT

キャンベラ小学校は、半径1km範囲に居住している子どもたち130人が通う公立小学校で、「フューチャースクール」の指定を受け、最先端の教育ICTを導入されている。一人一人の個性を伸ばす教育法により、名門小学校から名門中学校・高等学校に行くのではなく、キャンベラから名門校へ行かせるとの目標に向けて、様々な取組が行われている。政府が力を入れている教育ICTの導入により、6・7歳からICTを活用した学習法を身につけるということではなく、習慣づけるものとして位置付けて教育されていた。

約1年間かけてICTを利活用した授業法に慣れてもらい、家族でその利点を知るきっかけを作り、教育ICTの重要性を感じて頂くよう理解を深める努力をしている。また、保護者フォーラムを開催するなど、保護者に教育方針を理解してもらう試みも実施されており、家族の理解を得て、必要なiPadを小学校1年生の7月に初めて個人で購入します。

そして、キャンベラ小学校では、一人一人がiPadを大切にし、物を大切にすることも重要と考えておられ、購入時には家族と記念写真を撮り、このiPadで勉強する誓いをするセレモニーを実施している。

「大切な事は、責任を持って目的意識のあるものに使う、プレゼントですよ」と校長が語っていた事が印象的であった。リーダーの情熱、指導力を感じた。低所得層には48ドル(約4000円程度)で購入できるよう国からの予算により補助されている。

教員の研修については、かなり時間をかけており、教師間で一対一のやり方・成功事例を共有化することでレベルアップを図っている。その結果、教師にゆとりと自信が生まれ、一対一の学習に取り組むことが出来ていた。これは、校長先生がフューチャースクールの意義を訴え、徹底した学校の教育方針を理解してもらうための努力が実ったといえる。改めてトップの指導力が重要であることを強く感じた。



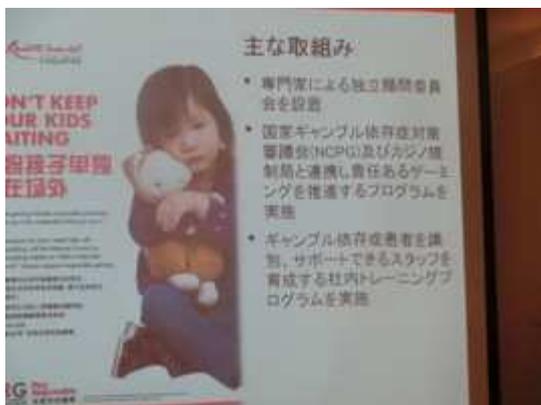
## (7) リゾート・ワールド・セントーサについて I R 施設整備

28年間の統合型リゾート開発実績を活かし、ゲンティン・シンガポールが運営しており、2010年の全面開業から約5400万人が来場している。ユニバーサル・スタジオ・シンガポール、海洋水族館、海洋博物館、MICE 施設、カジノ、レストランやショッピング施設など1日中楽しむことができる統合型リゾートとなっている。交通インフラも充実しており、本島とセントーサ島を結ぶモノレール、ケーブルカーや高速道路があり、中心市街地からのアクセスもかなり良くなっている。また、リゾート・ワールド・セントーサでは約13,000人を雇用しており、70%が現地雇用で大きな雇用対策となっている。

着工からわずか34か月で開業



2010年にカジノ、ホテル、MICE 施設、レストラン、ショッピング施設やユニバーサル・スタジオ・シンガポールなどが完成し、2012年に海洋水族館、エクアリス・ホテル、ウォーター・パークやスパなどが完成した。



カジノを含めた統合型リゾート設置に伴い、国家ギャンブル依存症対策審議会を設けている。

リゾート・ワールド・セントーサにおいては、ギャンブル依存症患者を識別、サポートできるスタッフを育成する社内トレーニングプログラムを実施している。

大阪への統合型リゾートの提案について、次のとおり意見を聴取した。

- ・建設に5000億円程度の投資が必要と考えており、投資だけでなく経済効果を視野に入れた計画を立案することが重要であると考えている。
- ・マカオのようにカジノ等の賭博施設のみで観光誘致する事にならないようにする必要がある。
- ・マーケットを何処に置くかが重要なポイントである。
- ・企業との連携を深めることが重要であり、デザイン性や利便性に優れているものにする必要がある。

前述のマリーナベイ・サンズへの視察時の意見等を踏まえ、「大阪への統合型リゾート誘致」については、今後しっかりと議論し検討していきたい。

## (8) シンガポール港について 港湾施策

中国上海港に次ぐ規模のシンガポール港は、大型船舶が停泊可能な大水深バースを整備し、世界中の膨大な貨物を取り扱うハブ港となっている。

荷役の取り扱いに IT 技術を活用しており、世界一待ち時間の少ないスムーズな港湾業務を実施している。また、セキュリティの面でも最先端の技術を駆使し運営されている。

シンガポール港の周りには大きな河川がなく、土砂の堆積の心配がないので、大型船舶が停泊可能な水深が確保されている。また、海底地盤が強固であることも大きなメリットです。

このように、シンガポール港は良い立地条件やきめ細かいサービスにより世界と渡り合う競争力を保っている。

大阪港と神戸港は、シンガポール港の完全 IT 化による港湾荷役取り扱い業務などを参考にして、改善していく必要があると考えている。

